

平成 1 8 年度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 1 6 号
平成 1 9 年 8 月 6 日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	土 橋 康 二
同	中 村 保 長
同	中 込 孝 文

平成 1 8 年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 1 8 年度甲府市中央卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審査の実施期間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	そ の 他	1

中央卸売市場事業会計

・	予算の執行状況について	3
・	経営成績について	4
・	財政状態について	5
・	業務実績について	6
・	むすび	7
・	審査資料（別 表）	8

病院事業会計

・	予算の執行状況について	21
・	経営成績について	23
・	財政状態について	24
・	業務実績について	25
・	むすび	26
・	審査資料（別 表）	28

下水道事業会計

・	予算の執行状況について	43
・	経営成績について	45
・	財政状態について	46
・	業務実績について	47
・	むすび	48
・	審査資料（別 表）	50

水道事業会計

・	予算の執行状況について	63
・	経営成績について	65
・	財政状態について	66
・	業務実績について	67
・	むすび	68
・	審査資料（別 表）	70

平成18年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成18年度 中央卸売市場事業会計
平成18年度 病院事業会計
平成18年度 下水道事業会計
平成18年度 水道事業会計

2 審査の実施期間

平成19年6月19日から平成19年8月6日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計ごとによる。

5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入、支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 336,537,000 円に対し、決算額 342,144,745 円(うち仮受消費税及び地方消費税 12,995,534 円)であり、収入率は 101.7%である。収入の内訳は、営業収益 271,366,983 円、営業外収益 70,777,762 円となっている。

支 出

予算額 336,537,000 円に対し、決算額 334,397,449 円(うち仮払消費税及び地方消費税 6,841,045 円)であり、執行率は 99.4%である。支出の内訳は、営業費用 291,843,111 円、営業外費用 42,554,338 円となっている。

ア 予算の補正について

収入、支出とも当初予算額 333,085,000 円に対し、3,452,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は、営業収益であり、支出の補正の内訳は営業費用である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 10,291,983 円の増である。これは、売上高割使用料 4,831,005 円、施設使用料 1,611,799 円、その他の営業収益 3,849,179 円の増によるものである。

営業外収益は 4,683,238 円の減である。これは、他会計補助金 5,445,000 円の減、受取利息及び配当金 650,952 円、雑収益 110,810 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 1,152,889 円となっている。内訳は、一般管理費 1,033,185 円、施設管理費 119,034 円、減価償却費 670 円である。

営業外費用の不用額は 685,662 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 500,162 円、消費税及び地方消費税 184,500 円、雑支出 1,000 円である。

特別損失の不用額は、1,000 円となっている。

予備費については、予算額の全額 300,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 19,452,000 円に対し、決算額 19,452,000 円であり、収入率 100%である。収入の内訳は、他会計出資金である。

支 出

予算額 78,806,000 円に対し、決算額 70,787,572 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,518,200 円)であり、執行率 89.8%である。

支出の内訳は、建設改良費 31,882,200 円、企業債償還金 38,905,372 円である。
なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 51,335,572 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,518,200 円、減債積立金 9,700,000 円、過年度分損益勘定留保資金 40,117,372 円で補てんされている。

ア 予算の補正について

収入、支出とも補正は行われなかった。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 8,018,428 円となっている。内訳は、建設改良費 8,017,800 円、企業債償還金 628 円である。

ウ 建設改良費について

鉄・マンガン除去装置設置工事費 31,882,200 円である。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 329,149,211 円に対し、総費用は 322,920,115 円で差引 6,229,096 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 1,097,665 円(0.3%)の増、総費用は 2,170,755 円(0.7%)の減となっている。

また、営業収支の損失は 26,556,815 円で、前年度に比べ 4,337,805 円(14.0%)の減である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 258,445,251 円で、前年度に比べ 5,235,991 円(2.1%)の増である。

これは、売上高割使用料 1,300,962 円、施設使用料 1,687,500 円、その他の営業収益 2,247,529 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 70,703,960 円で、前年度に比べ 4,138,326 円(5.5%)の減である。

これは、他会計補助金 4,633,000 円、雑収益 175,786 円の減、受取利息及び配当金 670,460 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 285,002,066 円で、前年度に比べ 898,186 円(0.3%)の増である。

これは、一般管理費 6,404,340 円の増、施設管理費 2,198,268 円、減価償却費 3,307,886 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 37,918,049 円で、前年度に比べ 3,068,941 円(7.5%)の減である。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,068,891 円、関係業界援助金 1,000,000 円、雑支出 50 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	18年度	17年度	16年度
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	人件費	44.8	43.5	38.0
	営業収益			
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益	90.7	89.1	94.4
	営業費用			
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	営業外収益	186.5	182.6	158.1
	営業外費用			
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益	101.9	100.9	103.1
	総費用			

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 2,646,483,323 円で、前年度に比べ 38,382,566 円(1.4%)の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 72.4%(前年度 72.1%)、流動資産が 27.6%(同 27.9%)
となっている。

ア 固定資産は 1,917,011,251 円で、前年度に比べ 17,695,330 円(0.9%)の減である。
これは、建物 35,314,050 円、器具及び備品 2,971,623 円の減、構築物 20,590,343
円の増によるものである。

イ 流動資産は 729,472,072 円で、前年度に比べ 20,687,236 円(2.8%)の減である。
これは、現金預金 17,660,821 円、未収金 476,415 円、有価証券 2,550,000 円の減
によるものである。
未収金 12,276,934 円は営業未収金である。内訳は、売上高割使用料 6,869,171 円、
施設使用料 295,145 円、その他の営業収益 5,112,618 円である。

(2) 負債について

負債総額は 86,128,880 円で、前年度に比べ 25,158,290 円(22.6%)の減である。

ア 固定負債は修繕引当金の 44,348,000 円で、前年度に比べ 26,362,000 円(37.3%)の
減である。

イ 流動負債は 41,780,880 円で、前年度に比べ 1,203,710 円(3.0%)の増である。
これは、未払金 1,693,202 円の増、その他流動負債 489,492 円の減によるものである。

また、未払金 9,910,100 円の内訳は、光熱水費、委託料等の営業未払金 9,463,100 円、未払消費税及び地方消費税 447,000 円である。

(3) 資本について

資本総額は 2,560,354,443 円で、前年度に比べ 13,224,276 円(0.5%)の減である。

ア 資本金は 1,620,024,917 円で、前年度に比べ 9,753,372 円(0.6%)の減である。
これは、借入資本金 38,905,372 円の減、自己資本金 29,152,000 円の増によるものである。

借入資本金の 444,111,089 円は、企業債の未償還分である。

イ 資本剰余金は 804,578,894 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は 135,750,632 円で、前年度に比べ 3,470,904 円(2.5%)の減である。

繰越利益剰余金年度末残高と当年度純利益の合計 6,229,096 円は、当年度未処分利益剰余金となり、この処分については全額、減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 むすび

中央卸売市場事業については、山梨県内における生鮮食料品の流通拠点として重要な役割を果たしているが、情報・流通網の発達による流通機構の多様化、大手量販店の進出、小売店舗の減少などを要因として、依然厳しい経営状況であった。

このような中、平成18年度においては、前年度に引き続き市場の活性化や市場運営について、卸売業者、仲卸業者、売買参加者等で構成するワーキンググループにおいて協議を行った。また、災害時の対応として危機管理マニュアルの作成及び防災訓練の実施、井水の水質管理、卸売業者の業務検査、中小企業診断士による卸売業者及び水産物部仲卸業者に対する財務検査を行った。

施設の維持管理については、市場冷蔵ユニットクーラー取替工事、青果卸売会社及び水産物卸売会社の事務所冷暖房改修工事等を行い、老朽化している施設に対して機能保持に努めた。また、山梨県食品衛生施行条例の改正に伴い、市場内で使用されている井水の鉄、マンガンを除去する装置を設置するとともに、引き続き青果・水産物各卸売場の取扱品細菌検査及び水産仲卸店舗の食中毒菌検査を実施し、「食の安全・安心」に努めた。

市場の秩序維持については、取引業務の適正化を図るため、売買取引の監視、指導を行うとともに卸売業者3社の業務検査を行った。

本年度の取扱実績について、青果部、水産物部両部の取扱量は前年度より4.1%減少したが、取扱金額は、前年度より2.0%の増加となった。

青果部の取扱量は、前期においては天候不順(低温と長雨)により野菜の取扱量が減少し、後期においては国内産果実(柑橘類)の取扱量が極端に減少したため、年間の取扱量は、前年度に比べ4.5%減少したものの、取扱金額は、品不足により単価高に推移したため、前年度に比べ2.9%の増加となった。

水産物部の取扱量は、漁獲枠の規制措置でキハダマグロの入荷量が減少したことと、天候不順による鮮魚全体の入荷量も減少して、年間取扱量は、前年度に比べ2.7%減少した。一方、取扱金額は、青果同様に品不足による単価高が続いたことにより、前年度に比べ1.0%の増加となった。

今後の市場運営については、人口減少と高齢化が進展する人口構造の中において、消費者と直結する大小の小売店の形態・業態は変化していくと推測されるが、生鮮食料品等を安定的に供給している市場の役割は大変重要である。

今後も、出荷者サイドの大型化、流通チャンネルの多様化など市場を取り巻く環境の変化を受け大変厳しい状況に置かれているが、最重要課題である市場運営の見直しについて、市場関係者と連携を密にする中で、「市場運営見直し方針」の早期策定に向け努力されたい。

また、中小企業診断士による財務分析等検査の結果について、業者の理解が進み経営改善が図れるよう、常に進捗状況を把握し経営の健全化に向け指導されたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

科 目	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 市場事業収益	333,085,000	3,452,000	0
1 営業収益	257,623,000	3,452,000	0
1 売上高割使用料	69,582,000	1,200,000	0
2 施設使用料	132,207,000	200,000	0
3 その他の営業収益	55,834,000	2,052,000	0
2 営業外収益	75,461,000	0	0
1 受取利息及び配当金	111,000	0	0
2 他会計補助金	72,445,000	0	0
3 雑収益	2,905,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率	構成比率	
					予算額	決算額
	合 計					
	336,537,000	342,144,745	5,607,745	101.7	100.0	100.0
	261,075,000	271,366,983	10,291,983	103.9	77.6	79.3
	70,782,000	75,613,005	4,831,005	106.8	21.0	22.1
	132,407,000	134,018,799	1,611,799	101.2	39.4	39.2
	57,886,000	61,735,179	3,849,179	106.6	17.2	18.0
	75,461,000	70,777,762	△ 4,683,238	93.8	22.4	20.7
	111,000	761,952	650,952	著大	0.0	0.2
	72,445,000	67,000,000	△ 5,445,000	92.5	21.5	19.6
	2,905,000	3,015,810	110,810	103.8	0.9	0.9
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による 支 出 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰 越 額
1 市場事業費用	333,085,000	3,452,000	0	0	0
1 営業費用	289,544,000	3,452,000	0	0	0
1 一般管理費	128,306,000	3,452,000	0	0	0
2 施設管理費	113,178,000	0	0	0	0
3 減価償却費	48,060,000	0	0	0	0
2 営業外費用	43,240,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,618,000	0	0	0	0
2 関係業界援助費	13,800,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	4,821,000	0	0	0	0
4 雑支出	1,000	0	0	0	0
3 特別損失	1,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
336,537,000	334,397,449	0	2,139,551	99.4	100.0	100.0
292,996,000	291,843,111	0	1,152,889	99.6	87.1	87.3
131,758,000	130,724,815	0	1,033,185	99.2	39.2	39.1
113,178,000	113,058,966	0	119,034	99.9	33.6	33.8
48,060,000	48,059,330	0	670	100.0	14.3	14.4
43,240,000	42,554,338	0	685,662	98.4	12.8	12.7
24,618,000	24,117,838	0	500,162	98.0	7.3	7.2
13,800,000	13,800,000	0	0	100.0	4.1	4.1
4,821,000	4,636,500	0	184,500	96.2	1.4	1.4
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費 に 係 る 繰 越 財 源 充 当 額
1 資本的収入	19,452,000	0	0	0
1 出資金	19,452,000	0	0	0
1 他会計出資金	19,452,000	0	0	0

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 遡 次 繰 越 額
1 資本的支出	78,806,000	0	0	0	0
1 建設改良費	39,900,000	0	0	0	0
1 施設整備費	39,900,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	38,906,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	38,906,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

		決 算 額	予算額に比べ決算 額の増減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	19,452,000	19,452,000	0	100.0	100.0	100.0
	19,452,000	19,452,000	0	100.0	100.0	100.0
	19,452,000	19,452,000	0	100.0	100.0	100.0

(単位：円・%)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額			予算額	決算額
	78,806,000	70,787,572	0	0	8,018,428	89.8	100.0	100.0
	39,900,000	31,882,200	0	0	8,017,800	79.9	50.6	45.0
	39,900,000	31,882,200	0	0	8,017,800	79.9	50.6	45.0
	38,906,000	38,905,372	0	0	628	100.0	49.4	55.0
	38,906,000	38,905,372	0	0	628	100.0	49.4	55.0

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成18年度		平成17年度		前年度に對する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	322,920,115	98.1	325,090,870	99.1	99.3
営業費用	285,002,066	86.6	284,103,880	86.6	100.3
一般管理費	130,507,428	39.7	124,103,088	37.8	105.2
施設管理費	106,435,308	32.3	108,633,576	33.1	98.0
減価償却費	48,059,330	14.6	51,367,216	15.7	93.6
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	—
営業外費用	37,918,049	11.5	40,986,990	12.5	92.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,117,838	7.3	26,186,729	8.0	92.1
関係業界援助費	13,800,000	4.2	14,800,000	4.5	93.2
雑支出	211	0.0	261	0.0	80.8
小 計	322,920,115	98.1	325,090,870	99.1	99.3
当年度純利益	6,229,096	1.9	2,960,676	0.9	著増
合 計	329,149,211	100.0	328,051,546	100.0	100.3

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方 (収 益)						
科 目	平成18年度		平成17年度		前年度に 対する 比 率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 場 事 業 収 益	329,149,211	100.0	328,051,546	100.0	100.3	
営 業 収 益	258,445,251	78.5	253,209,260	77.2	102.1	
売 上 高 割 使 用 料	72,012,418	21.9	70,711,456	21.6	101.8	
施 設 使 用 料	127,636,980	38.7	125,949,480	38.4	101.3	
そ の 他 の 営 業 収 益	58,795,853	17.9	56,548,324	17.2	104.0	
営 業 外 収 益	70,703,960	21.5	74,842,286	22.8	94.5	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	761,952	0.2	91,492	0.0	著 増	
他 会 計 補 助 金	67,000,000	20.4	71,633,000	21.8	93.5	
雑 収 益	2,942,008	0.9	3,117,794	1.0	94.4	
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	—	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	—	
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	—	
合 計	329,149,211	100.0	328,051,546	100.0	100.3	

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成18年度		平成17年度		前年度に對する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	1,917,011,251	72.4	1,934,706,581	72.1	99.1
有形固定資産	1,913,741,451	72.3	1,931,436,781	72.0	99.1
土 地	440,752,000	16.7	440,752,000	16.4	100.0
建 物	1,181,467,974	44.7	1,216,782,024	45.4	97.1
構 築 物	279,192,961	10.5	258,602,618	9.6	108.0
器具及び備品	11,888,910	0.4	14,860,533	0.6	80.0
車両及び運搬具	439,606	0.0	439,606	0.0	100.0
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投 資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
流 動 資 産	729,472,072	27.6	750,159,308	27.9	97.2
現金預金	697,695,138	26.4	715,355,959	26.6	97.5
未 収 金	12,276,934	0.5	12,753,349	0.5	96.3
有 価 証 券	19,500,000	0.7	22,050,000	0.8	88.4
合 計	2,646,483,323	100.0	2,684,865,889	100.0	98.6

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)					前年度に 対する比率
	平成18年度		平成17年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	44,348,000	1.7	70,710,000	2.6	62.7	
引当金	44,348,000	1.7	70,710,000	2.6	62.7	
修繕引当金	44,348,000	1.7	70,710,000	2.6	62.7	
流 動 負 債	41,780,880	1.6	40,577,170	1.5	103.0	
未払金	9,910,100	0.4	8,216,898	0.3	120.6	
その他流動負債	31,870,780	1.2	32,360,272	1.2	98.5	
預り保証金	11,911,000	0.5	9,846,000	0.4	121.0	
預り有価証券	19,500,000	0.7	22,050,000	0.8	88.4	
その他流動負債	459,780	0.0	464,272	0.0	99.0	
資 本 金	1,620,024,917	61.2	1,629,778,289	60.7	99.4	
自己資本金	1,175,913,828	44.4	1,146,761,828	42.7	102.5	
借入資本金	444,111,089	16.8	483,016,461	18.0	91.9	
企 業 債	444,111,089	16.8	483,016,461	18.0	91.9	
剰 余 金	940,329,526	35.5	943,800,430	35.2	99.6	
資本剰余金	804,578,894	30.4	804,578,894	30.0	100.0	
国県補助金	798,178,894	30.2	798,178,894	29.8	100.0	
受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0	
利益剰余金	135,750,632	5.1	139,221,536	5.2	97.5	
減債積立金	2,963,381	0.1	9,702,705	0.4	30.5	
建設改良積立金	126,558,155	4.8	126,558,155	4.7	100.0	
当年度未処分利益剰余金	6,229,096	0.2	2,960,676	0.1	著増	
繰越利益剰余金年度末残高	0	0.0	0	0.0	0.0	
当年度純利益	6,229,096	0.2	2,960,676	0.1	著増	
合 計	2,646,483,323	100.0	2,684,865,889	100.0	98.6	

別表 4

經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	18年度	17年度	16年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	72.4	72.1	72.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	27.6	27.9	27.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	18.5	20.6	22.4
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	1.6	1.5	1.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	80.0	77.9	76.0
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	499.1	451.8	417.0
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	399.1	351.8	317.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	90.6	92.5	95.4
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	73.6	73.2	73.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,745.9	1,848.7	1,750.3
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,699.3	1,794.4	1,689.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,669.9	1,763.0	1,657.1
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	25.1	28.4	31.5
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.0
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.3	0.3	0.3
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	0.6	0.5	0.5
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	20.7	19.1	18.3
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.9	100.9	103.1
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	90.7	89.1	94.4

比 較 表

説	明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100 となる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100 となる。
	資産負債比率は、負債総額（負債＋借入資本金）に対する資産の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	資本負債比率は、負債総額（負債＋借入資本金）に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが要求され、理想比率は 200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1 年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

別表 5

業務実績比較表

(1) 取扱高の状況等について

(単位:千円・t・%)

区分		種別		野 菜		果 実		加工品 その他		合 計	
			比率		比率		比率		比率		
取扱高 (トン)	18年度	35,003	65.1	16,400	30.5	2,399	4.4	53,802	100.0		
	17年度	35,767	63.5	18,133	32.2	2,442	4.3	56,342	100.0		
売上高 (千円)	18年度	6,787,151	53.8	5,226,480	41.4	610,147	4.8	12,623,778	100.0		
	17年度	6,838,080	55.8	4,777,708	39.0	647,626	5.2	12,263,414	100.0		

区分		種別		鮮 魚		冷 凍 水 産 物		加工品 その他		合 計	
			比率		比率		比率		比率		
取扱高 (トン)	18年度	6,019	40.0	2,741	18.2	6,288	41.8	15,048	100.0		
	17年度	6,501	42.1	2,644	17.1	6,312	40.8	15,457	100.0		
売上高 (千円)	18年度	5,266,938	42.5	2,531,994	20.4	4,595,535	37.1	12,394,467	100.0		
	17年度	5,033,298	41.1	2,569,433	20.9	4,669,001	38.0	12,271,732	100.0		

(2) 施設使用料について

(単位:円)

区分		種別		卸 売 場		事 務 所(甲)		倉 庫		常 温 冷 蔵 庫		パ ナ ナ 加 工 棟		仲 卸 売 場	
			比率		比率		比率		比率		比率		比率		
使用料 (円)	18年度	12,233,340		14,051,520		3,002,316		2,973,600		7,295,400		17,065,776			
	17年度	12,233,340		14,051,520		3,002,316		2,973,600		7,295,400		16,043,664			

低 温 卸 売 場	配 送 セ ン タ ー	買 荷 保 管 積 込 所	冷 蔵 庫	金 融 施 設	福 利 厚 生 施 設
3,162,600	22,584,537	2,688,588	35,280,000	1,518,300	1,527,876
3,162,600	22,703,796	2,604,966	35,280,000	1,518,300	1,527,876

関 連 商 品 売 場	事 務 所(乙)	駐 車 場	合 計
465,696	1,442,700	8,726,550	134,018,799
465,696	611,100	8,772,750	132,246,924

(注)

青果部 営業日数273日 水産物部 営業日数274日

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収入

予算額 8,626,905,000 円に対し、決算額 7,660,240,447 円(うち仮受消費税及び地方消費税 9,838,854 円)であり、収入率は 88.8%である。

収入の内訳は、医業収益 6,803,501,338 円、医業外収益 856,739,109 円となっている。

支出

予算額 9,309,095,000 円に対し、決算額 8,486,760,768 円(うち仮払消費税及び地方消費税 69,718,321 円)であり、執行率は 91.2%である。

支出の内訳は、医業費用 8,012,463,236 円、医業外費用 465,586,346 円、特別損失 8,711,186 円となっている。

ア 予算の補正について

収入の当初予算額 8,584,302,000 円、支出の当初予算額 9,266,492,000 円に対し、それぞれ 42,603,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は医業収益で、支出の補正の内訳は医業費用である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 969,317,662 円の減である。これは、入院収益 726,142,760 円、外来収益 240,554,843 円、その他医業収益 2,620,059 円の減によるものである。

医業外収益は 2,655,109 円の増である。これは、受取利息配当金 736,184 円、県補助金 1,703,000 円、その他医業外収益 215,925 円の増によるものである。

特別利益は 2,000 円の減である。これは、固定資産売却益 1,000 円、過年度損益修正益 1,000 円の減によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 800,224,764 円となっている。内訳は、給与費 408,238,895 円、材料費 281,064,306 円、経費 99,471,193 円、減価償却費 88,264 円、資産減耗費 572,932 円、研究研修費 10,789,174 円である。

医業外費用の不用額は 20,378,654 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 373,829 円、繰延勘定償却 503 円、保育所運営費 1,675,623 円、雑損失 946,423 円、消費税及び地方消費税 2,524,900 円、雑支出 14,857,376 円である。

特別損失の不用額は 1,630,814 円となっている。内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 1,629,814 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 301,407,000 円に対し、決算額は 301,407,000 円であり、収入率は 100%である。
収入の内訳は、負担金補助金である。

支 出

予算額 780,272,000 円に対し、決算額 764,996,527 円(うち仮払消費税及び地方消費税 6,324,383 円)であり、執行率は 98.0%である。

支出の内訳は、建設改良費 132,812,078 円、企業債償還金 632,184,449 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 463,589,527 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,324,383 円、過年度分損益勘定留保資金 457,265,144 円で補てんされている。

ア 予算の補正について

収入、支出の補正は行われなかった。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、15,275,473 円であり、建設改良費が主なものである。

ウ 建設改良費の執行状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
医療情報システム院内ネットワーク機器入替	6,862,800
液化ガスタンク塗装工事	372,750
資産購入	125,576,528
合 計	132,812,078

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 7,650,401,593 円に対し、総費用は 8,483,246,320 円で、差引 832,844,727 円の損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 216,955,134 円(2.8%)の減であり、総費用も 289,731,662 円(3.3%)の減となっている。なお、医業収支の損失は、1,149,058,427 円で、前年度に比べ 46,118,459 円の減となっている。

(1) 収益について

ア 医業収益は 6,794,835,026 円で、前年度に比べ 224,721,949 円(3.2%)の減である。
これは、入院収益 78,750,797 円、外来収益 67,653,848 円、その他医業収益 78,317,304 円の減によるものである。

イ 医業外収益は 855,566,567 円で、前年度に比べ 7,966,815 円(0.9%)の増である。
これは、受取利息配当金 712,824 円、他会計負担金 8,870,000 円、県補助金 1,138,200 円の増、その他医業外収益 2,754,209 円の減によるものである。

ウ 特別利益は、前年度に比べ皆減である。
これは、その他特別利益 200,000 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 医業費用は 7,943,893,453 円で、前年度に比べ 270,840,408 円(3.3%)の減である。
これは、給与費 72,418,639 円、材料費 184,835,720 円、減価償却費 104,390,183 円、研究研修費 575,169 円の減、経費 86,018,436 円、資産減耗費 5,360,867 円の増によるものである。
また、医業費用の用途別構成は、給与費が 47.3%(前年度 46.6%)、材料費が 19.7%(同 21.3%)、経費が 17.5%(同 15.9%)、減価償却費 15.1%(同 15.9%)などとなっている。

イ 医業外費用は 530,641,681 円で、前年度に比べ 14,689,616 円(2.7%)の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 10,756,304 円、保育所運営費 2,623,478 円、雑損失 432,340 円、雑支出 877,494 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 8,711,186 円で、前年度に比べ 4,201,638 円(32.5%)の減である。
これは、過年度損益修正損の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	18年度	17年度	16年度
人件費対医業収益比率	人件費 / 医業収益 × 100	55.3	54.5	54.2
医業収益対医業費用比率	医業収益 / 医業費用 × 100	85.5	85.5	87.4
医業外収益対医業外費用比率	医業外収益 / 医業外費用 × 100	161.2	155.4	136.3
総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	90.2	89.7	90.8

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 21,384,335,152 円で、前年度に比べ 1,147,008,475 円(5.1%)の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 86.1%(前年度 86.5%)、流動資産が 11.8%(同 11.3%)、繰延勘定が 2.1%(同 2.2%)となっている。

ア 固定資産は 18,415,694,107 円で、前年度に比べ 1,084,044,083 円(5.6%)の減である。
これは、建物 655,687,783 円、構築物 28,947,704 円、器械及び備品 386,613,004 円、車両 177,442 円、施設利用権 12,618,150 円の減によるものである。

イ 流動資産は 2,512,681,643 円で、前年度に比べ 25,824,895 円(1.0%)の減である。
これは、未収金 30,987,834 円、貯蔵品 17,379,193 円の減、現金預金 19,995,877 円、仮払金 2,356,771 円、立替金 189,484 円の増によるものである。
未収金 1,023,265,543 円の内訳は、医業未収金 1,012,117,753 円(過年度未収金 78,357,263 円、本人負担分現年度未収金 66,957,260 円、保険請求分現年度未収金 856,986,537 円、交通事故他現年度未収金 9,816,693 円)、その他未収金 11,147,790 円である。

(2) 負債について

負債総額(固定負債はなく流動負債のみ)は、475,372,189 円で、前年度に比べ 16,613,701 円(3.6%)の増である。

これは、未払金 17,376,114 円、未払消費税及び地方消費税 401,600 円の増、その他流動負債 1,164,013 円の減によるものである。

未払金 452,424,098 円の内訳は、3月分給与費、経費等の医業未払金 268,297,107 円と資産購入費等のその他未払金 184,126,991 円である。

(3) 資本について

資本総額は 20,908,962,963 円で、前年度に比べ 1,163,622,176 円(5.3%)の減である。

- ア 資本金は 24,381,556,411 円で、前年度に比べ 330,777,449 円(1.3%)の減である。
これは、借入資本金 632,184,449 円の減、自己資本金 301,407,000 円の増によるものである。
なお、借入資本金 14,887,572,564 円は企業債の未償還分である。

- イ 資本剰余金は 841,517,800 円で、前年度と同額である。

- ウ 繰越欠損金年度末残高 3,481,266,521 円と当年度純損失 832,844,727 円の合計 4,314,111,248 円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

病院事業については、医療をとりまく環境が大きく変化する中、医療サービスの質向上とともに患者中心の病院経営・運営が不可欠となっている。また、国の医療制度改革、医療従事者の安定的確保、平成18年度診療報酬改定による過去最大の診療報酬引下げなど、病院経営をめぐる環境は、より一層厳しい状況となることが予想される。

平成18年度においては、質の高い医療サービスをより一層向上させるため、カルテの一元化、各種マニュアルや療養環境の整備などに取り組み、財団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価」を更新受審し、認定証が交付されたところである。

診療報酬改定への取り組みについては、新設された栄養管理実地加算、医療安全対策加算、ニコチン依存症管理料等27項目の施設基準の認可を受けるとともに、改定に適切に対応するための研修会を随時開催し改定による影響の縮減と収益確保に努めた。また、経費削減と医療としての給食強化のため、入院患者給食業務を民間委託するとともに、新たにNST（栄養サポートチーム）を立ち上げ栄養管理強化に努めている。

医療安全対策については、専任のリスクマネージャーを配置した医療安全対策室を新設し、機能強化を図るとともに、患者とり違い防止のため入院患者へのリストバンドを導入した。

救急医療体制については、二次救急輪番病院としての体制に加え、山梨県小児初期救急医療センターに医師を派遣し、小児救急についても二次救急輪番病院の機能を担っている。

災害医療への取り組みについては、大規模災害を想定したトリアージ訓練を引き続き実施するとともに、他地域災害支援体制としての医療班を市総合防災訓練へ派遣するなど、災害拠点病院としての機能強化に努めている。

地域医療連携の強化については、オーダリングシステムと連動した「地域医療連携システム」を活用し、患者サービスの向上と地域医療機関との連携推進に努めている。

新医師臨床研修制度への対応については、管理型臨床研修病院として1名、協力型臨床研修病院として2名の研修医を受け入れている。

情報資産・個人情報の保護については、個人情報保護管理委員会を設置し、取り組みの統一を図るとともに、外来診療科での患者番号呼出しを拡大するなど適切な情報管理と指導強化に努めている。

患者へのサービス向上策としては、全床に光触媒空気清浄機を設置するとともに、新たな患者サービスとして「出産お祝い膳」を提供している。また、「やすらぎコンサート」も継続的に実施している。

今年度の純損失は8億3千万円余となり、依然として累積赤字が拡大している。また、病院経営の根幹である病床利用率も年々低下してきている。

病院職員が一丸となり、常に病床利用状況等についての的確に把握する中で、より実効性のある対策を講じ、病床利用率の向上に努められたい。

未収金については、保証人にも積極的に折衝するなど引き続き縮減に努めるとともに、未収金発生防止策として導入した入院前納金制度の効果を検証する中で、更なる有効的な防止策も検討されたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充当額
1 病院事業収益	8,584,302,000	42,603,000	0
1 医業収益	7,730,216,000	42,603,000	0
1 入院収益	4,894,881,000	0	0
2 外来収益	2,224,870,000	0	0
3 その他医業収益	610,465,000	42,603,000	0
2 医業外収益	854,084,000	0	0
1 受取利息配当金	41,000	0	0
2 他会計負担金	809,883,000	0	0
3 県補助金	5,510,000	0	0
4 その他医業外収益	38,650,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
合 計						
	8,626,905,000	7,660,240,447	△ 966,664,553	88.8	100.0	100.0
	7,772,819,000	6,803,501,338	△ 969,317,662	87.5	90.1	88.8
	4,894,881,000	4,168,738,240	△ 726,142,760	85.2	56.7	54.4
	2,224,870,000	1,984,315,157	△ 240,554,843	89.2	25.8	25.9
	653,068,000	650,447,941	△ 2,620,059	99.6	7.6	8.5
	854,084,000	856,739,109	2,655,109	100.3	9.9	11.2
	41,000	777,184	736,184	著大	0.0	0.0
	809,883,000	809,883,000	0	100.0	9.4	10.6
	5,510,000	7,213,000	1,703,000	130.9	0.1	0.1
	38,650,000	38,865,925	215,925	100.6	0.4	0.5
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額
1 病院事業費用	9,266,492,000	42,603,000	0	0	0
1 医業費用	8,770,085,000	42,603,000	0	0	0
1 給与費	4,164,777,000	0	0	0	0
2 材料費	1,850,541,000	0	0	0	0
3 経費	1,512,871,000	42,603,000	0	0	0
4 減価償却費	1,206,521,000	0	△ 3,560,000	0	0
5 資産減耗費	6,400,000	0	3,560,000	0	0
6 研究研修費	28,975,000	0	0	0	0
2 医業外費用	485,965,000	0	0	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	320,609,000	0	0	0	0
2 繰延勘定償却	37,140,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	24,985,000	0	0	0	0
4 雑損失	3,400,000	0	0	0	0
5 消費税及び 地方消費税	8,418,000	0	0	0	0
6 雑支出	91,413,000	0	0	0	0
3 特別損失	10,342,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	10,341,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
9,309,095,000	8,486,760,768	0	822,334,232	91.2	100.0	100.0
8,812,688,000	8,012,463,236	0	800,224,764	90.9	94.7	94.4
4,164,777,000	3,756,538,105	0	408,238,895	90.2	44.8	44.2
1,850,541,000	1,569,476,694	0	281,064,306	84.8	19.9	18.5
1,555,474,000	1,456,002,807	0	99,471,193	93.6	16.7	17.2
1,202,961,000	1,202,872,736	0	88,264	100.0	12.9	14.2
9,960,000	9,387,068	0	572,932	94.2	0.1	0.1
28,975,000	18,185,826	0	10,789,174	62.8	0.3	0.2
485,965,000	465,586,346	0	20,378,654	95.8	5.2	5.5
320,609,000	320,235,171	0	373,829	99.9	3.4	3.7
37,140,000	37,139,497	0	503	100.0	0.4	0.4
24,985,000	23,309,377	0	1,675,623	93.3	0.3	0.3
3,400,000	2,453,577	0	946,423	72.2	0.0	0.0
8,418,000	5,893,100	0	2,524,900	70.0	0.1	0.1
91,413,000	76,555,624	0	14,857,376	83.7	1.0	1.0
10,342,000	8,711,186	0	1,630,814	84.2	0.1	0.1
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
10,341,000	8,711,186	0	1,629,814	84.2	0.1	0.1
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

科 目	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額
1 資本的収入	301,407,000	0	0	0
1 負担金補助金	301,407,000	0	0	0
1 他会計負担金	301,407,000	0	0	0

支出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
1 資本的支出	780,272,000	0	0	0	0
1 建設改良費	148,087,000	0	0	0	0
1 資産購入費	138,087,000	0	0	0	0
2 建物工事費	10,000,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	632,185,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	632,185,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	合 計					
	301,407,000	301,407,000	0	100.0	100.0	100.0
	301,407,000	301,407,000	0	100.0	100.0	100.0
	301,407,000	301,407,000	0	100.0	100.0	100.0

(単位：円・%)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額			予 算 額	決 算 額
	合 計							
	780,272,000	764,996,527	0	0	15,275,473	98.0	100.0	100.0
	148,087,000	132,812,078	0	0	15,274,922	89.7	19.0	17.4
	138,087,000	125,576,528	0	0	12,510,472	90.9	17.7	16.4
	10,000,000	7,235,550	0	0	2,764,450	72.4	1.3	1.0
	632,185,000	632,184,449	0	0	551	100.0	81.0	82.6
	632,185,000	632,184,449	0	0	551	100.0	81.0	82.6

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対 する比率
	平成18年度		平成17年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	7,943,893,453	93.6	8,214,733,861	93.7	96.7
給与費	3,755,202,279	44.2	3,827,620,918	43.7	98.1
材料費	1,568,428,835	18.5	1,753,264,555	20.0	89.5
経費	1,390,674,493	16.4	1,304,656,057	14.9	106.6
減価償却費	1,202,872,736	14.2	1,307,262,919	14.9	92.0
資産減耗費	9,387,068	0.1	4,026,201	0.0	著増
研究研修費	17,328,042	0.2	17,903,211	0.2	96.8
医業外費用	530,641,681	6.3	545,331,297	6.2	97.3
支払利息及び企業 債取扱諸費	320,235,171	3.8	330,991,475	3.8	96.8
繰延勘定償却	37,139,497	0.4	37,139,497	0.4	100.0
保育所運営費	22,199,818	0.3	24,823,296	0.3	89.4
雑損失	2,414,598	0.0	2,846,938	0.0	84.8
雑支出	148,652,597	1.8	149,530,091	1.7	99.4
特別損失	8,711,186	0.1	12,912,824	0.1	67.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	8,711,186	0.1	12,912,824	0.1	67.5
小 計	8,483,246,320	100.0	8,772,977,982	100.0	96.7
当年度純利益	—	—	—	—	—
合 計	8,483,246,320	100.0	8,772,977,982	100.0	96.7

計 算 書

(単位：円・％)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に對する比率
	平成18年度		平成17年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業収益	6,794,835,026	80.1	7,019,556,975	80.0	96.8	
入院収益	4,168,440,068	49.1	4,247,190,865	48.4	98.1	
外来収益	1,983,300,537	23.4	2,050,954,385	23.4	96.7	
その他医業収益	643,094,421	7.6	721,411,725	8.2	89.1	
医業外収益	855,566,567	10.1	847,599,752	9.7	100.9	
受取利息配当金	777,184	0.0	64,360	0.0	著増	
他会計負担金	809,883,000	9.6	801,013,000	9.1	101.1	
県補助金	7,213,000	0.1	6,074,800	0.1	118.7	
その他医業外収益	37,693,383	0.4	40,447,592	0.5	93.2	
雑収益	0	0.0	0	0.0	—	
特別利益	0	0.0	200,000	0.0	皆減	
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—	
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	—	
その他特別利益	0	0.0	200,000	0.0	皆減	
小 計	7,650,401,593	90.2	7,867,356,727	89.7	97.2	
当年度純損失	832,844,727	9.8	905,621,255	10.3	92.0	
合 計	8,483,246,320	100.0	8,772,977,982	100.0	96.7	

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に對する比率
	平成18年度		平成17年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	18,415,694,107	86.1	19,499,738,190	86.5	94.4
有形固定資産	18,287,239,356	85.5	19,358,665,289	85.9	94.5
土 地	4,124,545,035	19.3	4,124,545,035	18.3	100.0
建 物	12,321,628,466	57.6	12,977,316,249	57.6	94.9
構 築 物	582,012,466	2.7	610,960,170	2.7	95.3
器械及び備品	1,258,003,444	5.9	1,644,616,448	7.3	76.5
車 両	1,049,945	0.0	1,227,387	0.0	85.5
無形固定資産	128,380,591	0.6	140,998,741	0.6	91.1
電話加入権	2,199,088	0.0	2,199,088	0.0	100.0
施設利用権	126,181,503	0.6	138,799,653	0.6	90.9
投 資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
その他投資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
流 動 資 産	2,512,681,643	11.8	2,538,506,538	11.3	99.0
現金預金	1,388,716,961	6.5	1,368,721,084	6.1	101.5
未 収 金	1,023,265,543	4.8	1,054,253,377	4.7	97.1
貯 蔵 品	97,127,184	0.5	114,506,377	0.5	84.8
仮 払 金	3,382,471	0.0	1,025,700	0.0	著増
立 替 金	189,484	0.0	0	0.0	皆増
繰 延 勘 定	455,959,402	2.1	493,098,899	2.2	92.5
控除対象外消費税	455,959,402	2.1	493,098,899	2.2	92.5
合 計	21,384,335,152	100.0	22,531,343,627	100.0	94.9

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)				前年度に対する比率
	平成18年度		平成17年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	-
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	-
流 動 負 債	475,372,189	2.2	458,758,488	2.0	103.6
一時借入金	0	0.0	0	0.0	-
未払金	452,424,098	2.1	435,047,984	1.9	104.0
前受金	0	0.0	0	0.0	-
その他流動負債	21,189,891	0.1	22,353,904	0.1	94.8
未払消費税及び地方消費税	1,758,200	0.0	1,356,600	0.0	129.6
資 本 金	24,381,556,411	114.0	24,712,333,860	109.7	98.7
自己資本金	9,493,983,847	44.4	9,192,576,847	40.8	103.3
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0
組入資本金	330,198,000	1.5	330,198,000	1.5	100.0
繰入資本金	9,158,896,497	42.9	8,857,489,497	39.3	103.4
借入資本金	14,887,572,564	69.6	15,519,757,013	68.9	95.9
企業債	14,887,572,564	69.6	15,519,757,013	68.9	95.9
剰 余 金	△ 3,472,593,448	△ 16.2	△ 2,639,748,721	△ 11.7	131.6
資本剰余金	841,517,800	3.9	841,517,800	3.7	100.0
国県補助金	833,295,000	3.9	833,295,000	3.7	100.0
受贈財産評価額	8,222,800	0.0	8,222,800	0.0	100.0
利益剰余金	0	0.0	0	0.0	-
減債積立金	0	0.0	0	0.0	-
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-
当年度未処理欠損金	4,314,111,248	20.1	3,481,266,521	15.4	123.9
繰越欠損金年度末残高	3,481,266,521	16.2	2,575,645,266	11.4	135.2
当年度純損失	832,844,727	3.9	905,621,255	4.0	92.0
合 計	21,384,335,152	100.0	22,531,343,627	100.0	94.9

別表 4

經 營 分 析

分析項目	算式	単位	18年度	17年度	16年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.1	86.5	88.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	11.8	11.3	9.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	69.6	68.9	67.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	2.2	2.0	1.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	28.2	29.1	30.6
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	139.2	141.0	144.0
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	39.2	41.0	44.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	305.8	297.6	289.2
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	88.1	88.3	83.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	528.6	553.3	502.2
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	507.4	528.2	479.4
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	292.1	298.4	235.3
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	255.1	243.8	227.3
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	1.1	1.0	0.9
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.3	0.3	0.3
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.7	2.7	3.1
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	5.9	6.1	8.7
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	6.7	6.7	6.5
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	15.9	14.4	16.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	90.2	89.7	90.8
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	85.5	85.5	87.4

比 較 表

説	明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	資産負債比率は、負債総額（負債＋借入資本金）に対する資産の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	資本負債比率は、負債総額に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

別表 5

業務実績比較表

区 分		平成18年度	平成17年度	平成16年度
年度末病床数(床)		408	408	408
取扱 患者数	延外来患者数 A (人)	250,725	254,752	253,286
	延入院患者数 B (人)	116,159	120,811	124,183
	計 (人)	366,884	375,563	377,469
一日 平均	外来患者数 (人)	1,023	1,044	1,042
	入院患者数 (人)	318	331	340
	計 (人)	1,341	1,375	1,382
病床利用率 (%)		79.2	82.3	84.6
入院外来患者比率 A/B (%)		215.8	210.9	204.0
職員数 (人)		511	541	541
患者1人当り費用(医業) (円)		21,652	21,873	21,121
患者1人当り収益(医業) (円)		18,520	18,691	18,460
外来患者1人当り診療収入 (円)		7,910	8,051	7,525
入院患者1人当り診療収入 (円)		35,886	35,156	35,918

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区 分		平成 18年度	平成 17年度	平成 16年度
延患 入者 院数	一般病床	116,159	120,811	124,183
	感染病床	10	0	28
	計	116,169	120,811	124,211
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	38,098	37,642	37,270
	神経内科	7,471	7,044	7,466
	小 児 科	9,008	9,139	9,041
	外 科	14,430	16,488	17,553
	整形外科	22,843	22,827	25,198
	皮膚科	417	560	224
	泌尿器科	7,448	8,615	7,919
	産婦人科	8,371	8,058	8,743
	眼 科	1,035	1,294	1,270
	耳鼻咽喉科	3,298	2,967	2,890
	形成外科	683	1,000	974
	麻 酔 科	—	—	—
	放射線科	—	—	—
	脳神経外科	2,635	4,732	5,296
	歯科口腔外科	422	445	339
精 神 科	—	—	—	
計	116,159	120,811	124,183	

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区 分		平成 18年度	平成 17年度	平成 16年度
延患 外者 来数	新 患	10,234	10,171	10,391
	再 来	240,491	244,581	242,895
	計	250,725	254,752	253,286
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	62,656	60,973	57,894
	神経内科	9,414	10,061	9,906
	小 児 科	16,451	17,314	18,458
	外 科	18,068	19,786	22,497
	整形外科	50,711	53,057	56,782
	皮膚科	8,999	8,897	8,819
	泌尿器科	13,050	12,731	11,841
	産婦人科	22,033	21,848	21,983
	眼 科	12,819	13,441	13,548
	耳鼻咽喉科	10,911	11,237	11,602
	形成外科	4,686	4,970	4,706
	麻 酔 科	892	1,019	1,243
	放射線科	7,927	6,900	915
	脳神経外科	2,864	3,443	3,911
	歯科口腔外科	5,562	5,686	5,507
精 神 科	3,682	3,389	3,674	
計	250,725	254,752	253,286	

甲府市下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 6,786,484,000 円に対し、決算額 6,679,732,503 円（うち仮受消費税及び地方消費税 154,919,219 円）であり、収入率は 98.4%である。

収入の内訳は、営業収益 4,176,121,695 円、営業外収益 2,503,610,808 円となっている。

支 出

予算額 6,786,484,000 円に対し、決算額 6,629,981,367 円（うち仮払消費税及び地方消費税 46,342,210 円）であり、執行率は 97.7%である。

支出の内訳は、営業費用 3,654,045,264 円、営業外費用 2,965,444,892 円、特別損失 10,491,211 円となっている。

ア 予算の補正について

収入及び支出とも当初予算額 6,800,597,000 円に対し、14,113,000 円の減額補正を行った。収入の補正の内訳は営業外収益であり、支出の補正の内訳は営業外費用である。

イ 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 160,942,305 円の減である。これは、下水道使用料 159,352,016 円、貸付金元金収入 285,000 円、コンポスト汚泥売却収入 1,122,109 円、その他営業収益 183,180 円の減によるものである。

営業外収益は 54,191,808 円の増である。これは、受取利息 365,887 円、他会計補助金 50,305,000 円、雑収益 3,520,921 円の増によるものである。

特別利益は 1,000 円の減である。これは、過年度損益修正益の減によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 135,023,736 円である。内訳は、管渠費 48,166,661 円、ポンプ場費 1,236,621 円、終末処理場管理費 66,307,291 円、資源開発費 4,613,217 円、総係費 5,853,580 円、減価償却費 8,844,841 円、資産減耗費 935 円、その他営業費用 590 円である。

営業外費用の不用額は 20,803,108 円である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 12,243,295 円、消費税及び地方消費税 8,558,813 円、雑支出 1,000 円である。

特別損失の不用額は 675,789 円で、内訳は、全額過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 6,678,877,000 円に対し、決算額 4,671,292,220 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,044,331 円)であり、収入率は 69.9%である。

収入の内訳は、企業債 3,075,000,000 円、他会計長期借入金 500,000,000 円、補助金 966,151,000 円、工事負担金 110,767,174 円、その他資本収入 19,374,046 円となっている。

支 出

予算額 9,123,976,000 円に対し、決算額 7,084,931,938 円(うち仮払消費税及び地方消費税 90,180,669 円)であり、執行率 77.7%である。

支出の内訳は、建設改良費 2,242,576,281 円、固定資産購入費 1,564,425 円、企業債償還金 4,795,791,232 円、長期借入金償還金 45,000,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,413,639,718 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,878,196 円、過年度分損益勘定留保資金 453,513,113 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,906,248,409 円で補てんされている。

ア 予算の補正及び繰越額について

収入は、当初予算額 5,255,694,000 円に対し、470,360,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は、企業債及び補助金である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 952,823,000 円は、前年度から繰越されたものである。

支出は、当初予算額 7,633,301,000 円に対し、487,360,000 円の増額補正を行った。支出の補正の内訳は、建設改良費及び企業債償還金である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,003,315,000 円は、前年度から繰越されたものである。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、2,007,584,780 円の減である。これは、企業債 1,533,300,000 円、補助金 494,263,000 円の減、工事負担金 19,753,174 円、その他資本収入 225,046 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、497,344,062 円となっている。内訳は、建設改良費 487,616,719 円、固定資産購入費 7,835,575 円、企業債償還金 891,768 円、予備費 1,000,000 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,541,700,000 円は、翌年度へ繰越されるものである。

エ 建設改良費の執行状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
排 水 施 設	1,733,394,309
そ の 他 構 築 物	78,983,676
電 気 設 備	74,217,816
ポ ン プ 施 設	0
処 理 機 械 設 備	203,202,511
工 具 器 具 及 び 備 品	0
建 設 仮 勘 定	62,597,300
仮 払 消 費 税	90,180,669
合 計	2,242,576,281

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表2に示すとおりである。

総収益 6,524,813,284 円に対し、総費用は 6,523,102,157 円で、差引 1,711,127 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 35,119,851 円(0.5%)の減であり、総費用も 21,769,572 円(0.3%)の減となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,021,715,997 円で、前年度に比べ 13,197,034 円(0.3%)の増である。これは、下水道使用料 6,672,256 円、他会計負担金 12,070,740 円の増、貸付金元金収入 87,500 円、コンポスト汚泥売却収入 818,729 円、その他営業収益 4,639,733 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 2,503,097,287 円で、前年度に比べ 48,135,907 円(1.9%)の減である。これは、他会計補助金 50,316,740 円の減、受取利息 365,824 円、雑収益 1,815,009 円の増によるものである。

ウ 特別利益は、前年度に比べ皆減である。これは、過年度損益修正益 180,978 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 3,608,201,880 円で、前年度に比べ 129,103,801 円(3.7%)の増である。これは、管渠費 12,344,510 円、終末処理場管理費 41,977,301 円、資源開発費 552,849 円、減価償却費 113,484,910 円、その他営業費用 235,713 円の増、ポンプ場費 868,177 円、総係費 13,059,111 円、資産減耗費 25,564,194 円の減によるものである。

イ 営業外費用は2,904,907,892円で、前年度に比べ151,460,841円(5.0%)の減である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費151,203,836円、消費税及び地方消費税257,005円の減によるものである。

ウ 特別損失は9,992,385円で、前年度に比べ587,468円(6.2%)の増である。これは、過年度損益修正損の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	18年度	17年度	16年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.6	7.2	7.4
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	111.5	115.2	116.2
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	86.2	83.5	68.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.2	100.3

3 財政状態について

本年度における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は137,529,168,601円で、前年度に比べ156,036,348円(0.1%)の減である。また、資産の構成は、固定資産が98.8%(前年度98.8%)、流動資産が1.2%(同1.2%)となっている。

ア 固定資産は135,924,639,463円で、前年度に比べ164,382,129円(0.1%)の減である。これは、建物61,144,161円、構築物104,625,256円、工具器具及び備品3,353,389円、建設仮勘定33,645,700円の減、土地1,564,425円、機械及び装置36,821,952円の増によるものである。

イ 流動資産は1,604,529,138円で、前年度に比べ8,345,781円(0.5%)の増である。これは、現金預金8,111,066円、前払金167,060,000円の増、未収金166,825,285円の減によるものである。また、未収金829,640,927円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金416,685,780円、消費税確定申告に伴う戻入等の営業外未収金14,518,684円、未賦課分等の過年度損益修正益未収金92,903,045円、国庫補助金等のその他未収金が305,533,418円である。

(2) 負債について

負債総額は 1,117,097,475 円で、前年度に比べ 47,704,172 円(4.1%)の減である。

ア 固定負債は 282,086,194 円で、前年度に比べ 45,338,124 円(13.8%)の減である。

これは、企業債の減によるものである。

イ 流動負債は 835,011,281 円で、前年度に比べ 2,366,048 円(0.3%)の減である。

これは、未払金 2,153,109 円、その他流動負債 212,939 円の減によるものである。また、未払金 834,356,231 円の内訳は、管渠費、終末処理場管理費、総係費等の営業未払金 169,896,382 円、管渠建設費等のその他未払金 664,459,849 円である。

(3) 資本について

資本総額は 136,412,071,126 円で、前年度に比べ 108,332,176 円(0.1%)の減である。

ア 資本金は 74,992,652,178 円で、前年度に比べ 1,220,453,108 円(1.6%)の減である。

これは、借入資本金の企業債 1,675,453,108 円の減、他会計長期借入金 455,000,000 円の増によるものである。

イ 資本剰余金は 61,166,922,840 円で、前年度に比べ 1,110,409,805 円(1.8%)の増である。

これは、国庫補助金 561,851,548 円、一般会計補助金 371,628,900 円、負担金 126,455,857 円、受贈財産評価額 50,473,500 円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 252,496,108 円で、前年度に比べ 1,711,127 円(0.7%)の増である。

これは、減債積立金 15,061,406 円の増、当年度未処分利益剰余金 13,350,279 円の減によるものである。なお、当年度純利益を含む当年度未処分利益剰余金 1,711,127 円の処分については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 むすび

下水道事業については、安全で快適な生活環境の確保、浸水の防除及び公共用水域の水質保全を図り、健全な水環境の保守並びに地球環境にも配慮した循環型社会の構築に向け事業を推進してきている。

特に、平成18年度は、より一層の市民サービスの向上及び事務事業の連携強化・効率化を図るために、地方公営企業法の全部適用による、平成19年4月の水道局との組織統合に向け、職員の意識改革に努めた。

建設改良事業では、平成14年9月に事業認可変更を行った市街化調整区域581ヘクタールについて、平成22年度を目標に整備を推進しており、特定環境保全公共下水道として、善光寺、濁川、山城及び鎌田川の各処理分区において、合計40.30ヘクタールの整備を実施した。また、合併に伴い旧中道地域についても、3.96ヘクタールを特定環境保全公共下水道として整備した。雨水渠については、蛭沢川第三幹線ほか18件の整備を実施し、生活・自然環境の向上に努めてきた。

平成19年4月に組織統合された上下水道局の経営体制については、上下水道一体化による効果が明確になるよう、職員管理等にも配慮する中で、一層の事務効率化とコスト縮減に努められたい。

また、下水道使用料未賦課未収金への積極的な取り組みを継続するとともに、受益者負担金を含む未収金については、回収プラン等を策定する中で、効率的な徴収体制を整備し、さらなる削減に努められたい。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に 係る財源充当額
1 下水道事業収益	6,800,597,000	△ 14,113,000	0
1 営業収益	4,337,064,000	0	0
1 下水道使用料	3,393,530,000	0	0
2 他会計負担金	929,722,000	0	0
3 貸付金元金収入	285,000	0	0
4 コンポスト汚泥売却収入	12,521,000	0	0
5 その他営業収益	1,006,000	0	0
2 営業外収益	2,463,532,000	△ 14,113,000	0
1 受取利息	6,000	0	0
2 他会計補助金	2,450,733,000	△ 14,113,000	0
3 雑収益	12,793,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	6,786,484,000	6,679,732,503	△ 106,751,497	98.4	100.0	100.1
	4,337,064,000	4,176,121,695	△ 160,942,305	96.3	63.9	62.5
	3,393,530,000	3,234,177,984	△ 159,352,016	95.3	50.0	48.4
	929,722,000	929,722,000	0	100.0	13.7	13.9
	285,000	0	△ 285,000	0.0	0.0	0.0
	12,521,000	11,398,891	△ 1,122,109	91.0	0.2	0.2
	1,006,000	822,820	△ 183,180	81.8	0.0	0.0
	2,449,419,000	2,503,610,808	54,191,808	102.2	36.1	37.5
	6,000	371,887	365,887	著大	0.0	0.0
	2,436,620,000	2,486,925,000	50,305,000	102.1	35.9	37.2
	12,793,000	16,313,921	3,520,921	127.5	0.2	0.3
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支出額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額
1 下水道事業費用	6,800,597,000	△ 14,113,000	0	0	0
1 営業費用	3,771,468,000	0	17,601,000	0	0
1 管渠費	299,956,000	0	4,810,000	0	0
2 ポンプ場費	11,091,000	0	△ 2,169,000	0	0
3 終末処理場管理費	668,513,000	0	△ 1,691,000	0	0
4 資源開発費	112,075,000	0	0	0	0
5 総係費	302,224,000	0	14,927,000	0	0
6 減価償却費	2,377,607,000	0	△ 2,173,000	0	0
7 資産減耗費	1,000	0	2,173,000	0	0
8 その他営業費用	1,000	0	1,724,000	0	0
2 営業外費用	3,017,962,000	△ 14,113,000	△ 17,601,000	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,945,746,000	△ 14,113,000	△ 20,320,000	0	0
1 企業債利息	2,942,481,000	△ 14,113,000	△ 20,752,000	0	0
2 長期借入金利息	2,920,000	0	0	0	0
3 一時借入金利息	345,000	0	432,000	0	0
2 消費税及び地方消費税	72,215,000	0	2,719,000	0	0
3 雑支出	1,000	0	0	0	0
3 特別損失	11,167,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	11,167,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
						予 算 額	決 算 額
	6,786,484,000	6,629,981,367	0	156,502,633	97.7	100.0	100.0
	3,789,069,000	3,654,045,264	0	135,023,736	96.4	55.8	55.1
	304,766,000	256,599,339	0	48,166,661	84.2	4.5	3.9
	8,922,000	7,685,379	0	1,236,621	86.1	0.1	0.1
	666,822,000	600,514,709	0	66,307,291	90.1	9.8	9.1
	112,075,000	107,461,783	0	4,613,217	95.9	1.7	1.6
	317,151,000	311,297,420	0	5,853,580	98.2	4.7	4.7
	2,375,434,000	2,366,589,159	0	8,844,841	99.6	35.0	35.7
	2,174,000	2,173,065	0	935	100.0	0.0	0.0
	1,725,000	1,724,410	0	590	100.0	0.0	0.0
	2,986,248,000	2,965,444,892	0	20,803,108	99.3	44.0	44.7
	2,911,313,000	2,899,069,705	0	12,243,295	99.6	42.9	43.7
	2,907,616,000	2,895,372,993	0	12,243,007	99.6	42.9	43.7
	2,920,000	2,920,000	0	0	100.0	0.0	0.0
	777,000	776,712	0	288	100.0	0.0	0.0
	74,934,000	66,375,187	0	8,558,813	88.6	1.1	1.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	11,167,000	10,491,211	0	675,789	93.9	0.2	0.2
	11,167,000	10,491,211	0	675,789	93.9	0.2	0.2

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
1 資本的収入	5,255,694,000	470,360,000	952,823,000	0
1 企業債	2,277,000,000	1,661,100,000	670,200,000	0
1 下水道事業債	2,277,000,000	1,661,100,000	670,200,000	0
2 他会計長期借入金	500,000,000	0	0	0
1 他会計長期借入金	500,000,000	0	0	0
3 補助金	2,368,531,000	△ 1,190,740,000	282,623,000	0
1 国庫補助金	748,986,000	0	282,623,000	0
2 他会計補助金	1,619,545,000	△ 1,190,740,000	0	0
4 工事負担金	91,014,000	0	0	0
1 受益者負担金	87,386,000	0	0	0
2 その他工事負担金	3,628,000	0	0	0
5 その他資本収入	19,149,000	0	0	0
1 その他資本収入	19,149,000	0	0	0

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
1 資本的支出	7,633,301,000	487,360,000	0	1,003,315,000	0
1 建設改良費	3,251,578,000	17,000,000	0	1,003,315,000	0
1 管渠建設費	2,856,827,000	17,000,000	△ 1,363,000	1,003,315,000	0
2 処理場建設費	389,966,000	0	917,000	0	0
3 建設諸費	4,785,000	0	446,000	0	0
2 固定資産購入費	9,400,000	0	0	0	0
1 施設用地	1,000,000	0	2,000,000	0	0
2 工具器具及び備品	8,400,000	0	△ 2,000,000	0	0
3 企業債償還金	4,326,323,000	470,360,000	0	0	0
1 元金償還金	4,326,323,000	470,360,000	0	0	0
4 長期借入金償還金	45,000,000	0	0	0	0
1 元金償還金	45,000,000	0	0	0	0
5 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
6,678,877,000	4,671,292,220	△ 2,007,584,780	69.9	100.0	100.0
4,608,300,000	3,075,000,000	△ 1,533,300,000	66.7	69.0	65.8
4,608,300,000	3,075,000,000	△ 1,533,300,000	66.7	69.0	65.8
500,000,000	500,000,000	0	100.0	7.5	10.7
500,000,000	500,000,000	0	100.0	7.5	10.7
1,460,414,000	966,151,000	△ 494,263,000	66.2	21.8	20.7
1,031,609,000	587,651,000	△ 443,958,000	57.0	15.4	12.6
428,805,000	378,500,000	△ 50,305,000	88.3	6.4	8.1
91,014,000	110,767,174	19,753,174	121.7	1.4	2.4
87,386,000	108,210,230	20,824,230	123.8	1.3	2.3
3,628,000	2,556,944	△ 1,071,056	70.5	0.1	0.1
19,149,000	19,374,046	225,046	101.2	0.3	0.4
19,149,000	19,374,046	225,046	101.2	0.3	0.4

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
9,123,976,000	7,084,931,938	1,541,700,000	0	497,344,062	77.7	100.0	100.0
4,271,893,000	2,242,576,281	1,541,700,000	0	487,616,719	52.5	46.8	31.7
3,875,779,000	1,957,093,512	1,432,672,000	0	486,013,488	50.5	42.4	27.6
390,883,000	281,361,384	109,028,000	0	493,616	72.0	4.3	4.0
5,231,000	4,121,385	0	0	1,109,615	78.8	0.1	0.1
9,400,000	1,564,425	0	0	7,835,575	16.6	0.1	0.0
3,000,000	1,564,425	0	0	1,435,575	52.1	0.0	0.0
6,400,000	0	0	0	6,400,000	0.0	0.1	0.0
4,796,683,000	4,795,791,232	0	0	891,768	100.0	52.6	67.7
4,796,683,000	4,795,791,232	0	0	891,768	100.0	52.6	67.7
45,000,000	45,000,000	0	0	0	100.0	0.5	0.6
45,000,000	45,000,000	0	0	0	100.0	0.5	0.6
1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成18年度		平成17年度		前年度 に対する 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	6,523,102,157	100.0	6,544,871,729	99.8	99.7
営業費用	3,608,201,880	55.3	3,479,098,079	53.1	103.7
管渠費	250,734,583	3.9	238,390,073	3.7	105.2
ポンプ場費	7,586,010	0.1	8,454,187	0.1	89.7
終末処理場管理費	574,876,836	8.8	532,899,535	8.1	107.9
資源開発費	102,345,375	1.6	101,792,526	1.6	100.5
総係費	302,254,556	4.6	315,313,667	4.8	95.9
減価償却費	2,366,589,159	36.3	2,253,104,249	34.4	105.0
資産減耗費	2,173,065	0.0	27,737,259	0.4	7.8
その他営業費用	1,642,296	0.0	1,406,583	0.0	116.8
営業外費用	2,904,907,892	44.5	3,056,368,733	46.6	95.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,899,069,705	44.4	3,050,273,541	46.5	95.0
消費税及び地方消費税	5,838,187	0.1	6,095,192	0.1	95.8
特別損失	9,992,385	0.2	9,404,917	0.1	106.2
過年度損益修正損	9,992,385	0.2	9,404,917	0.1	106.2
小 計	6,523,102,157	100.0	6,544,871,729	99.8	99.7
当年度純利益	1,711,127	0.0	15,061,406	0.2	11.4
合 計	6,524,813,284	100.0	6,559,933,135	100.0	99.5

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)				
	平成18年度		平成17年度		前年度 に対する 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	6,524,813,284	100.1	6,559,933,135	100.5	99.5
営業収益	4,021,715,997	61.6	4,008,518,963	61.4	100.3
下水道使用料	3,080,315,084	47.2	3,073,642,828	47.0	100.2
他会計負担金	929,722,000	14.2	917,651,260	14.1	101.3
貸付金元金収入	0	0.0	87,500	0.0	皆減
コンポスト汚泥 売却収入	10,856,093	0.2	11,674,822	0.2	93.0
その他営業収益	822,820	0.0	5,462,553	0.1	15.1
営業外収益	2,503,097,287	38.4	2,551,233,194	39.1	98.1
受取利息	371,887	0.0	6,063	0.0	著増
他会計補助金	2,486,925,000	38.1	2,537,241,740	38.9	98.0
雑収益	15,800,400	0.3	13,985,391	0.2	113.0
特別利益	0	0.0	180,978	0.0	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	180,978	0.0	皆減
合 計	6,524,813,284	100.0	6,559,933,135	100.0	99.5

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に対する比率
	平成18年度		平成17年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	135,924,639,463	98.8	136,089,021,592	98.8	99.9
有形固定資産	135,924,639,463	98.8	136,089,021,592	98.8	99.9
土 地	1,841,901,143	1.3	1,840,336,718	1.3	100.1
建 物	3,668,034,122	2.7	3,729,178,283	2.7	98.4
構築物	120,599,947,940	87.7	120,704,573,196	87.7	99.9
機械及び装置	9,739,674,914	7.1	9,702,852,962	7.0	100.4
車両運搬具	9,474,934	0.0	9,474,934	0.0	100.0
工具器具及び備品	3,009,110	0.0	6,362,499	0.0	47.3
建設仮勘定	62,597,300	0.0	96,243,000	0.1	65.0
流 動 資 産	1,604,529,138	1.2	1,596,183,357	1.2	100.5
現金預金	282,258,211	0.2	274,147,145	0.2	103.0
未 収 金	829,640,927	0.6	996,466,212	0.8	83.3
前 払 金	492,630,000	0.4	325,570,000	0.2	151.3
合 計	137,529,168,601	100.0	137,685,204,949	100.0	99.9

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)					前年度に 対する比率
	平成18年度		平成17年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	282,086,194	0.2	327,424,318	0.2	86.2	
企業債	282,086,194	0.2	327,424,318	0.2	86.2	
流 動 負 債	835,011,281	0.6	837,377,329	0.6	99.7	
未払金	834,356,231	0.6	836,509,340	0.6	99.7	
その他流動負債	655,050	0.0	867,989	0.0	75.5	
資 本 金	74,992,652,178	54.5	76,213,105,286	55.4	98.4	
自己資本金	179,249,735	0.1	179,249,735	0.1	100.0	
借入資本金	74,813,402,443	54.4	76,033,855,551	55.3	98.4	
企 業 債	72,898,402,443	53.0	74,573,855,551	54.2	97.8	
他会計長期借入金	1,915,000,000	1.4	1,460,000,000	1.1	131.2	
剰 余 金	61,419,418,948	44.7	60,307,298,016	43.8	101.8	
資本剰余金	61,166,922,840	44.5	60,056,513,035	43.6	101.8	
国庫補助金	44,160,317,291	32.1	43,598,465,743	31.7	101.3	
一般会計補助金	7,603,976,468	5.6	7,232,347,568	5.2	105.1	
負担金	7,035,952,970	5.1	6,909,497,113	5.0	101.8	
受贈財産評価額	2,366,676,111	1.7	2,316,202,611	1.7	102.2	
利益剰余金	252,496,108	0.2	250,784,981	0.2	100.7	
減債積立金	214,000,844	0.2	198,939,438	0.2	107.6	
建設改良積立金	36,784,137	0.0	36,784,137	0.0	100.0	
当年度未処分利益剰余金	1,711,127	0.0	15,061,406	0.0	11.4	
繰越利益剰余金年度末残高	0	0.0	0	0.0	—	
当年度純利益	1,711,127	0.0	15,061,406	0.0	11.4	
合 計	137,529,168,601	100.0	137,685,204,949	100.0	99.9	

別表 4

經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	18年度	17年度	16年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.8	98.8	98.8
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.2	1.2	1.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	54.6	55.5	56.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.6	0.6	0.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	44.8	43.9	42.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	220.7	225.0	231.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	99.4	99.5	99.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	192.2	190.6	161.3
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	133.2	151.7	134.3
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	33.8	32.7	42.2
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.07	0.07	0.07
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.03	0.03	0.03
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.5	2.5	2.3
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	43.4	34.5	16.2
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.4	4.2	4.0
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	—	—	9.1
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.0	100.2	100.3
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	111.5	115.2	116.2
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	181.1	178.4	174.5
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	81.1	78.4	74.5
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	123.3	127.6	134.2

比 較 表

	説 明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想率は200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	資産負債比率は、負債総額（負債＋借入資本金）に対する資産の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	資本負債比率は、負債総額に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成18年度	平成17年度	平成16年度	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	179,871	180,128	176,269	年度末現在
計 画 処 理 人 口	人	211,221	210,948	206,220	
水 洗 化 人 口	人	172,695	171,415	168,976	
処理区域内人口に対する水洗化率	%	96.0	95.2	95.9	
水洗化済世帯数	戸	75,174	62,992	62,097	
総 処 理 水 量	m ³	41,602,279	40,192,310	41,158,760	
有 収 水 量	m ³	23,612,115	23,137,135	22,826,474	
有 収 率	%	56.8	57.6	55.5	有収水量／総処理水量×100
汚 水 管 渠 延 長	m	776,038.1	764,060.7	751,239.2	合流管 88,824.2m を含む
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	154,930	130,590	139,570	平成18年10月6日
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	111,402	110,116	112,764	
1 m ³ 当 り 処 理 原 価	円	228.3	228.4	235.4	汚水処理費／有収水量
1 m ³ 当 り 使 用 料 単 価	円	130.5	132.8	134.0	下水道使用料／有収水量
1 m ³ 当 り 純 利 益	円	0.1	0.7	0.9	当年度純利益／有収水量
職 員 数	人	57	52	57	年度末現在

甲 府 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 6,152,144,000 円に対し、決算額 6,124,442,925 円（うち仮受消費税及び地方消費税 277,701,632 円）であり、収入率は、99.5%である。

収入の内訳は、営業収益 5,726,581,617 円、営業外収益 363,514,150 円、特別利益 34,347,158 円となっている。

支 出

予算額 5,732,816,000 円に対し、決算額 5,354,768,813 円（うち仮払消費税及び地方消費税 63,504,873 円）であり、執行率は 93.4%である。

支出の内訳は、営業費用 4,181,690,917 円、営業外費用 1,140,973,405 円、特別損失 32,104,491 円となっている。

ア 予算の補正について

支出の当初予算額 5,752,243,000 円に対し、19,427,000 円の減額補正を行った。支出の補正の内訳は、営業外費用である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 41,716,383 円の減である。これは、給水収益 41,112,471 円、受託工事収益 9,012,337 円の減、その他営業収益 8,408,425 円の増によるものである。

営業外収益は 5,504,150 円の増である。これは、受取利息及び配当金 3,631,052 円、雑収益 3,626,424 円の増、他会計補助金 1,753,326 円の減によるものである。

特別利益は 8,511,158 円の増である。これは、その他特別利益 8,512,158 円の増、過年度損益修正益 1,000 円の減によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 374,021,083 円となっている。内訳は、原水及び浄水費 42,250,028 円、配水費 27,446,160 円、給水費 51,605,521 円、受託工事費 61,386,359 円、業務費 33,562,906 円、総係費 60,278,074 円、減価償却費 19,059,729 円、資産減耗費 78,432,306 円である。

営業外費用の不用額は 3,595 円となっている。内訳は、支払利息 2,223 円、雑支出 672 円、消費税及び地方消費税 700 円である。

特別損失の不用額は 3,022,509 円となっている。内訳は、過年度損益修正損 3,022,198 円、その他特別損失 311 円である。

予備費については、予算額の全額 1,000,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 1,683,851,000 円に対し、決算額 1,268,100,748 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 18,744,069 円、仮受消費税及び地方消費税 9,209,000 円）であり、収入率は 75.3%である。収入の内訳は、工事負担金 419,206,030 円、建設改良補助金 20,505,718 円、加入金 193,389,000 円、企業債 635,000,000 円となっている。

支 出

予算額 4,375,199,000 円に対し、決算額 3,730,615,285 円（うち仮払消費税及び地方消費税 43,024,756 円）であり、執行率 85.3%である。支出の内訳は、建設改良費 1,014,595,766 円、企業債償還金 2,403,079,652 円、他会計長期借入金償還金 12,939,867 円、投資 300,000,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,462,514,537 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,071,687 円、減債積立金 700,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 600,875,653 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,146,567,197 円で補てんされている。

ア 予算の補正及び繰越額について

収入は、当初予算額 908,862,000 円に対し、635,000,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は、企業債である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 139,989,000 円は前年度から繰越されたものである。

支出は、当初予算額 3,533,775,000 円に対し、647,753,000 円の増額補正を行った。支出の補正の内訳は、企業債償還金である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 193,671,000 円は前年度から繰越されたものである。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 415,750,252 円の減である。これは、工事負担金 408,478,970 円、加入金 11,781,000 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、建設改良補助金 4,510,718 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 324,131,715 円となっている。内訳は、建設改良費 322,902,234 円、企業債償還金 1,229,348 円、他会計長期借入金償還金 133 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 320,452,000 円は翌年度へ繰越されるものである。

エ 建設改良費の執行状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
原 水 及 び 浄 水 設 備	0
送 配 水 及 び 給 水 設 備	846,041,995
そ の 他 構 築 物	6,961,175
機 械 及 び 装 置 の う ち 電 気 設 備	12,674,003
機 械 及 び 装 置 の う ち ポ ン プ 設 備	14,792,882
機 械 及 び 装 置 の う ち 量 水 器	6,075,291
機 械 及 び 装 置 の う ち 他 機 械 及 び 装 置	77,292,217
車 両 運 搬 具	0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,111,190
建 設 仮 勘 定	6,622,257
仮 払 消 費 税	43,024,756
計	1,014,595,766

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表2に示すとおりである。

総収益 5,846,741,293 円に対し、総費用は 5,092,337,640 円で差引 754,403,653 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 77,404,530 円 (1.3%) の減で、総費用は 103,688,596 円 (2.1%) の増となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 5,457,341,224 円で、前年度に比べ 68,584,552 円 (1.2%) の減である。これは、給水収益 69,527,470 円、受託工事収益 3,723,889 円の減、その他営業収益 4,666,807 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 355,052,911 円で、前年度に比べ 18,356,219 円 (4.9%) の減である。これは、他会計補助金 3,581,872 円、雑収益 19,267,754 円の減、受取利息及び配当金 4,493,407 円の増によるものである。

ウ 特別利益は 34,347,158 円で、前年度に比べ 9,536,241 円 (38.4%) の増である。これは、その他特別利益 9,839,161 円の増、過年度損益修正益 302,920 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,118,900,699 円で、前年度に比べ 217,560,072 円 (5.6%) の増である。これは、原水及び浄水費 26,252,807 円、配水費 80,623,916 円、給水費 24,078,529 円、受託工事費 13,142,043 円、業務費 45,884,070 円、減価償却費 51,522,314 円、資産減耗費 26,406,902 円の増、総係費 50,350,509 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 942,047,105 円で、前年度に比べ 108,701,331 円 (10.3%) の減である。
これは、支払利息 108,815,152 円の減、雑支出 113,821 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 31,389,836 円で、前年度に比べ 5,170,145 円 (14.1%) の減である。
これは、固定資産売却損 24,792 円、過年度損益修正損 673,717 円、その他特別損失 4,471,636 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3 年間の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%・円)

分析項目	算式	18年度	17年度	16年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.2	15.7	16.3
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	132.5	141.6	142.1
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	37.7	35.5	35.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.8	118.8	118.5
1 m ³ あたり供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	176.5	178.4	179.1
1 m ³ あたり給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費外}}{\text{有収水量}}$	152.1	147.6	149.6

3 財政状態について

本年度における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 53,284,982,608 円で、前年度に比べ 243,175,078 円 (0.5%) の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 91.2% (前年度 91.6%)、流動資産が 8.8% (前年度 8.4%) となっている。

ア 固定資産は 48,605,648,905 円で、前年度に比べ 435,312,982 円 (0.9%) の減である。
これは、有形固定資産のうち建物 40,373,094 円、構築物 594,986,780 円、機械及び装置 102,154,569 円、車両運搬具 2,873,011 円、工具器具及び備品 2,815,751 の減、土地 4,015,038 円、建設仮勘定 3,875,185 円、投資のうち長期貸付金 300,000,000 円の増によるものである。

イ 流動資産は 4,679,333,703 円で、前年度に比べ 192,137,904 円 (4.3%) の増である。
これは、未収金 130,097,073 円、有価証券 399,530,000 円、貯蔵品 15,450,721 円、前払金 20,840,000 円の増、現金預金 372,779,890 円、その他流動資産 1,000,000 円の減によるものである。

また、未収金 1,004,954,813 円の内訳は、水道料金等の営業未収金 625,493,266 円、下水道徴収受託料等の営業外未収金 123,128,547 円、工事負担金等のその他未収金 256,333,000 円である。

(2) 負債について

負債総額は 1,612,190,418 円で、前年度に比べ 91,647,111 円 (6.0%) の増である。

ア 固定負債は 1,165,036,173 円で、前年度に比べ 68,866,517 円 (5.6%) の減である。これは、修繕引当金 99,456,072 円の減、退職給与引当金 30,589,555 円の増によるものである。

イ 流動負債は 447,154,245 円で、前年度に比べ 160,513,628 円 (56.0%) の増である。これは、未払金 168,536,213 円の増、前受金 3,284,815 円、その他流動負債 4,737,770 円の減によるものである。

また、未払金 361,282,434 円の内訳は、修繕費等の営業未払金 165,452,378 円、消費税等の営業外未払金 38,831,520 円、工事請負費等のその他未払金 156,998,536 円である。

(3) 資本について

資本総額は 51,672,792,190 円で、前年度に比べ 334,822,189 円 (0.6%) の減である。

ア 資本金は 20,513,411,204 円で、前年度に比べ 1,077,004,481 (5.0%) の減である。これは、借入資本金の企業債 1,768,079,652 円、他会計長期借入金 12,939,867 円の減、自己資本金 704,015,038 円の増によるものである。

イ 資本剰余金は 28,803,233,776 円で、前年度に比べ 687,778,639 円 (2.4%) の増である。これは、工事負担金 401,438,423 円、建設改良補助金 19,529,256 円、受贈財産評価額 82,630,960 円、加入金 184,180,000 円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 2,356,147,210 円で、前年度に比べ 54,403,653 円 (2.4%) の増である。これは、減債積立金 235,496,779 円の増、当年度未処分利益剰余金 181,093,126 円の減によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 754,403,653 円の処分については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 むすび

水道事業については、水需要が引き続き減少傾向となる厳しい事業経営の中、安全でおいしい水の安定供給に取り組んできた。

また、水道事業の4つの基本施策である、

- ① 経営基盤の強化
- ② 維持管理体制の充実
- ③ 水源保護と水質保全対策の推進
- ④ ライフラインの確立

に全力を挙げて取り組み、信頼される水道事業の確立に努めている。

特に、平成18年度は、「甲府市水道事業経営改革大綱」の最終年度として、下水道部との組織の一体化に向けた取り組み、危機管理体制の充実、「長期水運用構想」及び「施設更新基本計画」の策定等を行い、将来を見据えた経営に努めてきた。

平成19年4月に組織統合された上下水道局の経営体制については、上下水道一体化による効果が明確になるよう、職員管理等にも配慮する中で、一層の事務効率化とコスト縮減に努められたい。

また、施設の更新については、「施設更新基本計画」に基づき、出来る限り早期に実施計画を策定し、住民に対し周知を図る中で着実に推進されたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

科 目	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	6,152,144,000	0	0
1 営業収益	5,768,298,000	0	0
1 給水収益	5,626,441,000	0	0
2 受託工事収益	126,546,000	0	0
3 その他営業収益	15,311,000	0	0
2 営業外収益	358,010,000	0	0
1 受取利息及び配当金	2,498,000	0	0
2 他会計補助金	119,271,000	0	0
3 雑収益	236,241,000	0	0
3 特別利益	25,836,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0
2 その他特別利益	25,835,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	6,152,144,000	6,124,442,925	△ 27,701,075	99.5	100.0	100.0
	5,768,298,000	5,726,581,617	△ 41,716,383	99.3	93.8	93.5
	5,626,441,000	5,585,328,529	△ 41,112,471	99.3	91.5	91.2
	126,546,000	117,533,663	△ 9,012,337	92.9	2.1	1.9
	15,311,000	23,719,425	8,408,425	154.9	0.2	0.4
	358,010,000	363,514,150	5,504,150	101.5	5.8	5.9
	2,498,000	6,129,052	3,631,052	著大	0.1	0.1
	119,271,000	117,517,674	△ 1,753,326	98.5	1.9	1.9
	236,241,000	239,867,424	3,626,424	101.5	3.8	3.9
	25,836,000	34,347,158	8,511,158	132.9	0.4	0.6
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	25,835,000	34,347,158	8,512,158	132.9	0.4	0.6

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額
1 水道事業費用	5,752,243,000	△ 19,427,000	0	0	0
1 営業費用	4,572,774,000	0	△ 17,062,000	0	0
1 原水及び浄水費	568,015,000	0	14,180,000	0	0
2 配水費	701,933,000	0	△ 20,460,000	0	0
3 給水費	162,872,000	0	△ 389,000	0	0
4 受託工事費	196,347,000	0	59,920,000	0	0
5 業務費	455,497,000	0	△ 21,297,000	0	0
6 総係費	596,340,000	0	△ 49,016,000	0	0
7 減価償却費	1,639,000,000	0	0	0	0
8 資産減耗費	252,770,000	0	0	0	0
2 営業外費用	1,143,342,000	△ 19,427,000	17,062,000	0	0
1 支払利息	950,519,000	△ 19,427,000	694,000	0	0
2 雑支出	8,692,000	0	1,572,000	0	0
3 消費税及び地方 消費税	184,131,000	0	14,796,000	0	0
3 特別損失	35,127,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	19,127,000	0	△ 1,097,000	0	0
2 その他特別損失	16,000,000	0	1,097,000	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	5,732,816,000	5,354,768,813	0	378,047,187	93.4	100.0	100.0
	4,555,712,000	4,181,690,917	0	374,021,083	91.8	79.5	78.1
	582,195,000	539,944,972	0	42,250,028	92.7	10.2	10.1
	681,473,000	654,026,840	0	27,446,160	96.0	11.9	12.2
	162,483,000	110,877,479	0	51,605,521	68.2	2.8	2.1
	256,267,000	194,880,641	0	61,386,359	76.0	4.5	3.6
	434,200,000	400,637,094	0	33,562,906	92.3	7.6	7.5
	547,324,000	487,045,926	0	60,278,074	89.0	9.5	9.1
	1,639,000,000	1,619,940,271	0	19,059,729	98.8	28.6	30.2
	252,770,000	174,337,694	0	78,432,306	69.0	4.4	3.3
	1,140,977,000	1,140,973,405	0	3,595	100.0	19.9	21.3
	931,786,000	931,783,777	0	2,223	100.0	16.2	17.4
	10,264,000	10,263,328	0	672	100.0	0.2	0.2
	198,927,000	198,926,300	0	700	100.0	3.5	3.7
	35,127,000	32,104,491	0	3,022,509	91.4	0.6	0.6
	18,030,000	15,007,802	0	3,022,198	83.2	0.3	0.3
	17,097,000	17,096,689	0	311	100.0	0.3	0.3
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資本的収入	908,862,000	635,000,000	139,989,000	0
1 工事負担金	687,696,000	0	139,989,000	0
1 工事負担金	687,696,000	0	139,989,000	0
2 建設改良補助金	15,995,000	0	0	0
1 建設改良補助金	15,995,000	0	0	0
3 加入金	205,170,000	0	0	0
1 加入金	205,170,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 企業債	0	635,000,000	0	0
1 企業債	0	635,000,000	0	0

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	3,533,775,000	647,753,000	0	193,671,000	0
1 建設改良費	1,464,279,000	0	0	193,671,000	0
1 施設費	1,464,279,000	0	0	193,671,000	0
2 企業債償還金	1,756,556,000	647,753,000	0	0	0
1 企業債償還金	1,756,556,000	647,753,000	0	0	0
3 他会計長期借入金償還金	12,940,000	0	0	0	0
1 他会計長期借入金償還金	12,940,000	0	0	0	0
4 投資	300,000,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	300,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
1,683,851,000	1,268,100,748	△ 415,750,252	75.3	100.0	100.0
827,685,000	419,206,030	△ 408,478,970	50.6	49.2	33.1
827,685,000	419,206,030	△ 408,478,970	50.6	49.2	33.1
15,995,000	20,505,718	4,510,718	128.2	0.9	1.6
15,995,000	20,505,718	4,510,718	128.2	0.9	1.6
205,170,000	193,389,000	△ 11,781,000	94.3	12.2	15.2
205,170,000	193,389,000	△ 11,781,000	94.3	12.2	15.2
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
635,000,000	635,000,000	0	100.0	37.7	50.1
635,000,000	635,000,000	0	100.0	37.7	50.1

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
4,375,199,000	3,730,615,285	320,452,000	0	324,131,715	85.3	100.0	100.0
1,657,950,000	1,014,595,766	320,452,000	0	322,902,234	61.2	37.9	27.2
1,657,950,000	1,014,595,766	320,452,000	0	322,902,234	61.2	37.9	27.2
2,404,309,000	2,403,079,652	0	0	1,229,348	99.9	54.9	64.4
2,404,309,000	2,403,079,652	0	0	1,229,348	99.9	54.9	64.4
12,940,000	12,939,867	0	0	133	100.0	0.3	0.4
12,940,000	12,939,867	0	0	133	100.0	0.3	0.4
300,000,000	300,000,000	0	0	0	100.0	6.9	8.0
300,000,000	300,000,000	0	0	0	100.0	6.9	8.0

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する 比 率
	平成18年度		平成17年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	5,092,337,640	87.1	4,988,649,044	84.2	102.1
営業費用	4,118,900,699	70.5	3,901,340,627	65.9	105.6
原水及び浄水費	522,537,573	8.9	496,284,766	8.4	105.3
配水費	633,189,402	10.8	552,565,486	9.4	114.6
給水費	108,085,331	1.9	84,006,802	1.4	128.7
受託工事費	191,960,451	3.3	178,818,408	3.0	107.3
業務費	389,421,146	6.7	343,537,076	5.8	113.4
総係費	479,428,831	8.2	529,779,340	8.9	90.5
減価償却費	1,619,940,271	27.7	1,568,417,957	26.5	103.3
資産減耗費	174,337,694	3.0	147,930,792	2.5	117.9
営業外費用	942,047,105	16.1	1,050,748,436	17.7	89.7
支払利息	931,783,777	15.9	1,040,598,929	17.5	89.5
雑支出	10,263,328	0.2	10,149,507	0.2	101.1
特別損失	31,389,836	0.5	36,559,981	0.6	85.9
固定資産売却損	0	0.0	24,792	0.0	皆減
過年度損益修正損	14,293,147	0.2	14,966,864	0.2	95.5
その他特別損失	17,096,689	0.3	21,568,325	0.4	79.3
小 計	5,092,337,640	87.1	4,988,649,044	84.2	102.1
当年度純利益	754,403,653	12.9	935,496,779	15.8	80.6
合 計	5,846,741,293	100.0	5,924,145,823	100.0	98.7

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成18年度		平成17年度		前年に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固 定 資 産	48,605,648,905	91.2	49,040,961,887	91.6	99.1
有形固定資産	47,925,648,905	89.9	48,660,961,887	90.9	98.5
土 地	788,620,822	1.5	784,605,784	1.5	100.5
建 物	1,082,821,277	2.0	1,123,194,371	2.1	96.4
構 築 物	44,154,503,074	82.9	44,749,489,854	83.6	98.7
機械及び装置	1,880,147,451	3.5	1,982,302,020	3.7	94.8
車両運搬具	5,510,574	0.0	8,383,585	0.0	65.7
工具器具及び備品	7,423,450	0.0	10,239,201	0.0	72.5
建設仮勘定	6,622,257	0.0	2,747,072	0.0	著増
投 資	680,000,000	1.3	380,000,000	0.7	178.9
長期貸付金	500,000,000	1.0	200,000,000	0.4	著増
基 金	180,000,000	0.3	180,000,000	0.3	100.0
流 動 資 産	4,679,333,703	8.8	4,487,195,799	8.4	104.3
現金預金	3,004,481,210	5.6	3,377,261,100	6.3	89.0
未 収 金	1,004,954,813	1.9	874,857,740	1.7	114.9
有 価 証 券	499,280,000	0.9	99,750,000	0.2	著増
貯 蔵 品	75,587,680	0.2	60,136,959	0.1	125.7
前 払 金	87,330,000	0.2	66,490,000	0.1	131.3
その他流動資産	7,700,000	0.0	8,700,000	0.0	88.5
合 計	53,284,982,608	100.0	53,528,157,686	100.0	99.5

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負債・資本)					
科 目	平成18年度		平成17年度		前年度に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定負債	1,165,036,173	2.2	1,233,902,690	2.3	94.4
退職給与引当金	499,103,880	0.9	468,514,325	0.9	106.5
修繕引当金	665,932,293	1.3	765,388,365	1.4	87.0
流動負債	447,154,245	0.8	286,640,617	0.6	156.0
未払金	361,282,434	0.7	192,746,221	0.4	187.4
前受金	4,790,227	0.0	8,075,042	0.0	59.3
その他流動負債	81,081,584	0.1	85,819,354	0.2	94.5
資本金	20,513,411,204	38.5	21,590,415,685	40.3	95.0
自己資本金	5,439,111,511	10.2	4,735,096,473	8.8	114.9
借入資本金	15,074,299,693	28.3	16,855,319,212	31.5	89.4
企業債	15,047,174,469	28.2	16,815,254,121	31.4	89.5
他会計長期借入金	27,125,224	0.1	40,065,091	0.1	67.7
剰余金	31,159,380,986	58.5	30,417,198,694	56.8	102.4
資本剰余金	28,803,233,776	54.1	28,115,455,137	52.5	102.4
工事負担金	15,013,619,947	28.2	14,612,181,524	27.3	102.7
建設改良補助金	5,487,130,423	10.3	5,467,601,167	10.2	100.4
受贈財産評価額	1,691,963,406	3.2	1,609,332,446	3.0	105.1
加入金	6,610,520,000	12.4	6,426,340,000	12.0	102.9
利益剰余金	2,356,147,210	4.4	2,301,743,557	4.3	102.4
減債積立金	1,601,743,557	3.0	1,366,246,778	2.6	117.2
当年度未処分利益剰余金	754,403,653	1.4	935,496,779	1.7	80.6
繰越利益剰余金年度末残高	0	0.0	0	0.0	—
当年度純利益	754,403,653	1.4	935,496,779	1.7	80.6
合 計	53,284,982,608	100.0	53,528,157,686	100.0	99.5

別表 4

經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	18年度	17年度	16年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	91.2	91.6	92.2
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	8.8	8.4	7.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	30.5	33.8	35.8
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.8	0.6	1.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	68.7	65.7	63.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	132.8	139.5	145.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	92.0	92.1	93.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1046.5	1565.4	807.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	896.7	1483.4	785.0
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	671.9	1178.2	570.4
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	1.1	1.2	1.4
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.2	1.3	1.4
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	3.4	3.3	3.5
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	5.7	5.5	4.9
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	0.9	0.8	1.0
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.8	118.8	118.5
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	136.1	145.3	144.7
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	47,455	48,052	49,380
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,102	2,098	2,050
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息}}{\text{年間総有収水}}$	円 m ³	84.7	86.4	88.3

比 較 表

	説 明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	職員一人当たり営業収益は、労働生産性つまり職員一人あたりの業務量をみる。数値は大きいほどよい。
	職員一人当たり給水人口は、職員数が適正であるかみる。数値が大きいほどよい。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示す。数値は小さいほどよい。

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成18年度	平成17年度	平成16年度	備 考
給水区域内人口	人	244,484	244,723	239,239	年度末現在
計画給水人口	人	276,900	276,900	269,100	
現在給水人口	人	241,729	241,287	235,707	
給水区域内人口に対する普及率	%	98.9	98.6	98.5	
給水世帯数	戸	99,043	97,879	95,060	
総配水量	m ³	37,803,297	37,306,576	37,386,461	
有効水量	m ³	31,436,249	31,518,969	31,715,314	
有効率	%	83.2	84.5	84.8	有効水量／総配水量×100
配水管延長	m	1,348,922	1,339,754	1,250,085	
一日最大配水量	m ³	122,963	112,212	118,273	平成18年7月14日
一日平均配水量	m ³	103,571	104,426	102,429	
1 m ³ 当り給水原価	円	152.1	147.6	149.6	
1 m ³ 当り供給単価	円	176.5	178.4	179.1	
1 m ³ 当り純利益	円	24.0	31.0	31.5	純利益／有効水量
職員数(除く管理者)	人	127	132	139	年度末現在